

---

# 経済が政治に先行し続ける日中関係

シロウ・アームストロング

Shiro Armstrong

---

## 1 背景

今日、日中貿易の規模は世界第3位に位置する。日本と中国は、経済的には高度な依存関係にある一方で、政治的には未解決の歴史問題に端を発した複雑な関係を抱えている。だが、近年の政治的軋轢が貿易や投資に影響を与えていることを体系的に証明した例はほとんどみられない。本稿では、なぜそうした現状があるのかという点に着目し、その理由について検証するとともに、2012年の一時期にみられた政治的緊張の高まりが、果たしてその後の日中間の貿易に影響を与えてきたのかどうかを検証する。

日中間では、最近だけでも幾度となく政治的緊張が発生している。例えば、2001年から2006年の小泉純一郎政権期には、両国間の首脳訪問が一時中断された。その後2005年には、中国で日本製品のボイコット運動を含む、大規模な反日デモが発生した。2010年には、中国のトロール漁船の船長が逮捕されたことをめぐって、緊張が高まった。この種のエピソードは枚挙にいとまがない。重要なのは、こうした政治的緊張が、日中間の経済関係に重大な影響を及ぼしてきたようにはみえない、という点である。このような政治的緊張が存在するにもかかわらず、二国間および地域間貿易、さらには日本の対中投資は成長しているのである。2001年から2011年にかけて危機的状況にあった政治関係が、両国間の貿易または投資に与えた悪影響について、[挿話、風聞といった] 事例証拠以上のものをみつけることは困難である。

2012年に尖閣諸島または魚釣島の領有権をめぐる紛争によって高まった緊張は、最近の記憶においては二国間の政治的距離の拡大を表わす最も深刻な例であったことは間違いない。2012年9月、日本政府は、尖閣諸島がナショナリスト・グループに売却されるのを避けるため、民間の地権者から同諸島の一部を購入した。購入の目的は、中国との新たな緊張関係の発生を回避することであった。しかし、日本政府による島の国有化は逆効果となり、日中間の緊張はさらにエスカレートした。国有化の後、中国国内では2005年よりも大規模で広範な反日デモが発生した。この抗議行動によって、日系の工場や企業の一部は一時閉鎖に追い込まれた。

中国の改革・解放時代が始まった1978年を境に、日中間の貿易は、日本から中国へ、中国から日本への双方向で急速に拡大してきた。その年に、日中長期貿易取り決めが締結され、両国の経済関係は正常化された。1978年当時には50億米ドルにすぎなかった貿易高は、2013年には3420億米ドル超にまで増大した<sup>①</sup>。貿易の拡大とともに、日本の対中投資も増加した。

重要なのは、その大規模な対中投資がこれまで、日系製造業者の競争力維持に重要な役割を果たしたという点である。日本国内の生産は中国やその他のアジア諸国にオフショアリングされ、中国は東アジアで取引される部品やコンポーネントの最終組み立て地としての役割を果たしている。これは、政治的軋轢や緊張にもかかわらず、両国関係が東アジアにおける生産ネットワークと地域経済統合の主要な原動力であることを意味している。

本稿では、歴史的・政治的な緊張関係にもかかわらず、日中間の貿易および投資が発展してきた理由についてまず検討する。この状況は、政治的軋轢が経済関係に継続的影響を及ぼすような、他の二国間関係とは対照的なものである<sup>②</sup>。次に、直近の例として、2012年に高まった緊張関係が両国の貿易関係に影響を与えたことを示す何らかの証拠が認められるか否かについて検討する。検討の手法としては、実際の輸出入量と、両国の特性に関する知識および基本的な貿易決定要因を所与として導き出される推定貿易量とを比較する。

## 2 日中関係のバラストとしての世界貿易体制

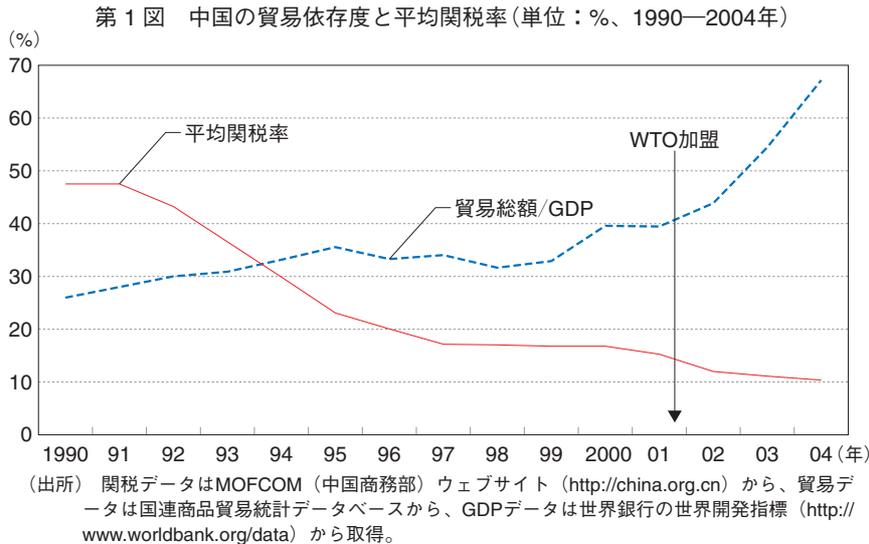
現代において、日中間に緊密な政治的関係が一定期間継続したことはほとんどない。解決されないままの歴史問題が絡んだ複雑な政治的関係の存在はリスクの増大につながるため、貿易や投資をする人は、文化的・政治的な齟齬のより少ない他の国々を相手に選ぶほうが好ましいと考えるかもしれない。

しかし、日本と中国の場合、二国間の政治的緊張は、1978年以来発展してきた強力な経済関係を頓挫させるには至っていない。むしろ、経済関係が政治的緊張の高まりを防ぐ力となり、政治的関係を形作ることさえあったと言える。経済の開放と世界貿易体制への参入に対する中国のコミットメントが、緊張によって経済関係が頓挫する事態を防いできたと言えよう。このコミットメントが日中の経済関係を支え、商業的関係の構築に対する双方の信頼を強化したのである (Armstrong 2012)。

1990年代における急速な貿易自由化を通じた世界貿易体制への参入に対する中国のコミットメントは、関税及び貿易に関する一般協定 (GATT)、それに続く世界貿易機関 (WTO) への加盟を目的としていた。GATTへの加盟プロセスは1986年に始まり、大規模な自由化措置の策定、およびそれらに並行する国内改革が実施された。WTOを通じた自由化と改革へのコミットメントは、中国の政策立案者にとっては制約を課すものであり、また中国の指導者にとっては市場志向型改革と中国経済の開放を推進するための意図的なステップであった。こうした制約および急速な経済開放は、国内外の企業に対する国家の影響力が弱まることを意味した。

GATT、のちのWTOへの加盟に対する中国の基本的なコミットメントが、日本との二国間関係を政治的緊張から切り離す一因となった。また、両国の経済関係が政治的関係に制約を加え、それを形作ることになったと言える。

第1図は、中国の平均関税率、および開放の程度を表わす一般的な尺度である貿易総額（輸出および輸入）の対国内総生産（GDP）比率を示している。この図から、最も大幅な関税引き下げが実際に行なわれたのは1990年代だが、GDPに対する貿易額の比率は、WTOに加盟す



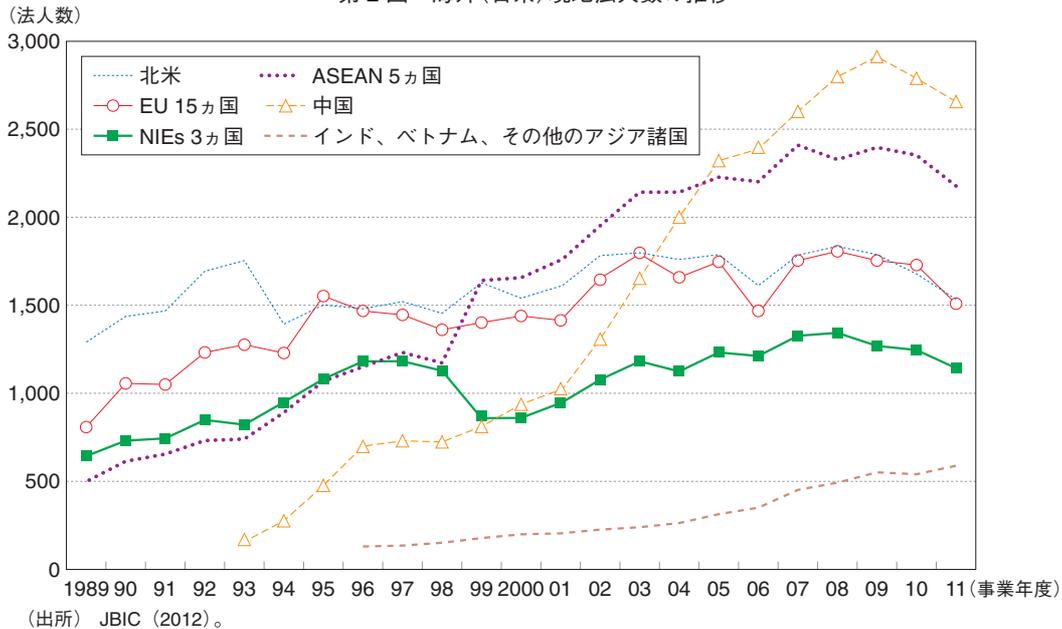
る2001年頃まで大幅に上昇することはなかったことがわかる。関税障壁の撤廃および国内規制の大幅な自由化は、WTO加盟以前に開始されたもので、2001年を遡ること11年も前からのことであったが、実際に中国の貿易が急速に拡大したのは、WTO加盟後のことである。

中国のWTO加盟は、市場化と改革の継続に対する同国のコミットメントを証明する結果となり、国際経済社会および日本その他の外国企業は、中国と関係を結ぶことに自信を深めた。このように日中の経済的つながりは、市場原理と両国間の経済関係を牽引する特性（地理的近接性、相互補完的な経済構造）を基礎とするものであり、それゆえに政治的距離の予期せぬ変化による影響を受けてこなかったものと考えられる。

日中間の政治的緊張を表わす最近の出来事が経済に不利な影響を及ぼしてきたことを示唆する事例証拠は多数存在する。また、因果関係を示す証拠もいくつかある。Fisman et al. (2013) は、2005年および2010年に発生し、政治的距離の拡大をもたらした政治上の出来事が、相手国からの影響を受けやすい日本および中国企業の売上高と株価に及ぼしたインパクトを検証している。それによると、政治的緊張が高まったこれらの時期に悪影響を受けた日本企業は、国有企業が支配的な立場を占める産業とのかかわりが深い企業であることが判明した。中国企業の場合、突出して大きな影響を受けた事業体は、日本の消費者に直接販売を行なう企業であった。

政治的距離によるいくらかの悪影響は予想できるものの、それが結果としてどの程度のものなのかということは全体的な貿易・投資データから特定することはできない (Armstrong 2009; Armstrong 2012)。日中関係が有する構造と規模を考えれば、大きな政治的軋轢や、それがビジネス上の信頼に与える明白な衝撃も、全体からみれば周辺的な問題にすぎない。日本の地理的近接性、資本、技術、およびノウハウは、これまでも、そしてこれからも、中国の経済的近代化にとって重要なものである。また、中国の急速な成長、生産コストの低さ、依然として高い市場の潜在性は、相対的に発生頻度の低い政治的緊張のリスクよりも重要である。日中の経済関係は、政治的軋轢の存在にもかかわらず、頓挫するどころかむしろ発展してきた。これは、両者の根底に相手国が世界貿易体制のルールや規範にコミットしていることへ

第2図 海外(日系)現地法人数の推移



の信頼があることの証左である。世界には政治的緊張が経済関係に大きな影響を与えている事例が無数にあり、この日本と中国の例は、それらとはまったく対照的である。

中国のWTO加盟が実現したのは、6年にわたる小泉政権と同時期だったが、この間、首脳訪問は行なわれず、緊張も高かった。それでも貿易は拡大し続けただけでなく、中国における日本企業のビジネスも急成長した。第2図は、1993年以降、中国でビジネスを展開する日本企業の数が急速に増加していることを示している。データは、国際協力銀行(JBIC)が毎年発行している「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」から取得した。同図は、2001年のWTO加盟以来、中国における日系企業の増加率が上昇していること、また中国が2003年頃に米国および欧州を、2005年には東南アジア諸国連合(ASEAN)主要5カ国<sup>(3)</sup>の合計値を追い抜いて、日系企業の最大の海外拠点となったことを示している。中国における日系企業数は2009年に減少し始めたが、同様の減少傾向は他のすべての主要な海外拠点についてもみられるものである。

昨今、日中関係の外側で起きている出来事によって、現在の経済的関係が弱体化する恐れが出てきている。WTOの多角的貿易交渉(ドーハラウンド)の決裂と、WTOの無差別待遇原則を損なう特惠貿易協定の世界的拡散によって、世界貿易体制に対する信頼が失われつつある。WTO以外に、日中間の経済交流を統制する規則や枠組みは存在しない<sup>(4)</sup>。したがって世界貿易体制の変容は、二国間の関係に影響を与える可能性がある。

### 3 冷え切った政治関係がもたらす経済的影響

2012年の第4四半期の期首に、日中間の政治的緊張の高まりをもたらす事案が発生した。日中二国間の経済関係が当該四半期に負の影響を受けたかどうか、以降において検証する。検証は、双方向の貿易を反事実的状況(counterfactually)と比較して行なわれる<sup>(5)</sup>。しかし、まずはじめに日中の経済関係のその他の側面と、政治が経済関係に影響を与えた可能性を示す

いくつかの証拠について考察する。

両国の経済関係のひとつの重要な側面は、日本から中国への直接投資である。投資の提案、承認および実施には時間がかかるため、投資判断に対する影響は、貿易に対する影響よりもかなり遅れて発生する。また海外直接投資（FDI）は「断続的」に行なわれているようにみえる場合も多い。これは、大規模プロジェクトは往々にしてデータにひずみが生じることと、法規制の改正や為替レートの変動といったショック（または事象）がFDIデータに還元されるまでに12ヵ月から18ヵ月を要する場合があることに起因している（Armstrong and Drysdale 2011）。一方、貿易は即座に影響を受ける可能性がある。これは、バイヤーやサプライヤーが状況の変化に応じて比較的容易に取引国を切り替えることができるためである。直接投資は相手国内へのコミットメントを伴うため、一定の距離を保てる貿易に比べて、国家間の政治問題やカントリーリスクに対する反応は敏感になる（Armstrong and Drysdale 2011）。

本稿では日中間貿易のみに焦点をあてているが、日中両国がその主要な一部を構成している当該地域の生産ネットワークの特性からみて、貿易と投資は密接に関連している。

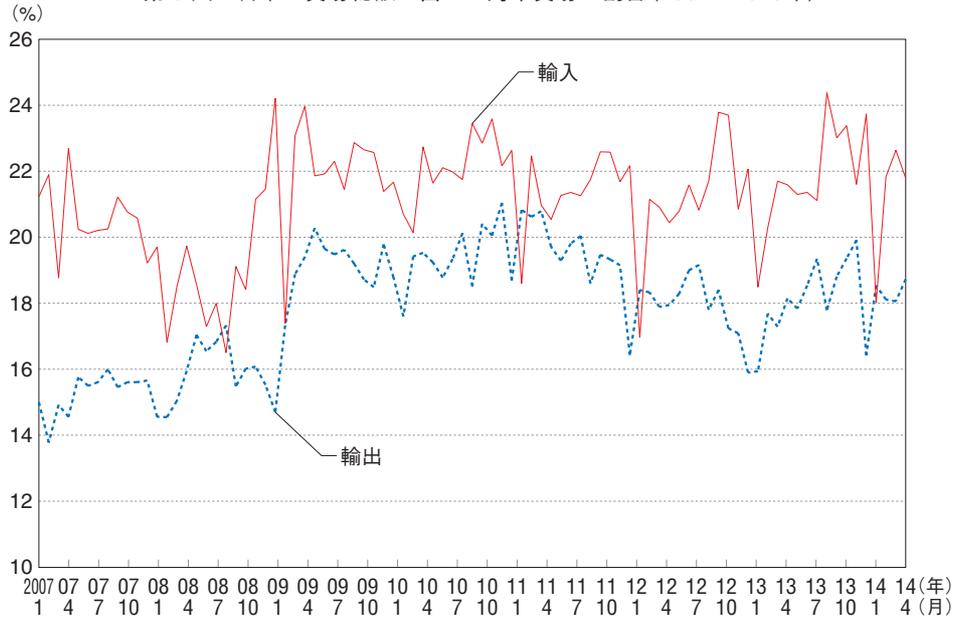
Fisman et al. (2013) が過去に検証したように、貿易総額や投資総額だけにこだわらず、日本の影響にさらされやすい中国企業と中国の影響にさらされやすい日本企業の株価や売上高について調査することもできるだろう。その場合、企業活動に対する悪影響についても同様の結論が得られることが予想される。二国間の貿易や通商にとって、首脳訪問の拒否、大規模なデモやボイコットにつながる相手国との政治的いざごは、やはり望ましくない。2012年のケースについても言えるように、事象研究を行なうことのひとつの難しさは、その事案が生じている期間全体にわたる影響を測定するうえで、事象の開始日は容易に識別することができるが、政治的緊張が解決されたのがいつなのかははっきりせず、またわずかな程度の緊張状態の継続も経済関係に影響を与えている可能性がある、という点である。

本稿は、日中間の貿易関係全体に対する影響について検討するものである。日本の対中輸出、または中国の対日輸出の変化は、ストーリーの一部にすぎない。本稿では、日中間の二国間貿易を日中それぞれの貿易全体、世界経済の変化、さらに貿易の主要な決定要因における種々の変化のなかに位置づけ、考慮する手法を使用する。これらの要因を考慮せずに、二国間の貿易関係における変化を評価することは困難である。例えば第3図は、日本の貿易総額に占める対中貿易の割合を月次で示したものである。このようなデータはストーリーの一端を伝えるものではあるが、日本経済および中国経済のその他の特性は考慮していない。

第3図には、貿易の周期的性質が表われている。日本の対中輸入は毎年2月に急落し、2012年の最終四半期〔10月〕には、政治的緊張にもかかわらず、高い数値を示していることがわかる。日本の貿易総額に占める対中輸出の割合については、周期性がやや低いようにみえるが、2012年末まで減少傾向が続き、その後盛り返している。

貿易総額や貿易に占める割合からストーリーの一端を知ることはできても、それによって貿易が期待される水準に達しているのかいないのかを評価するには不十分である。「期待される」貿易額を推定するためには、実際の貿易量と「期待された」貿易量の比較を行なう必要がある。つまり、日本、中国、および第三国の（経時変化する）GDPならびに地域およびグ

第3図 日本の貿易総額に占める対中貿易の割合(2007—2013年)



(出所) 日本貿易振興機構(ジェトロ) (<http://www.jetro.go.jp/en/reports/statistics/>) のデータに基づいた筆者の計算による。

ローバル経済におけるその他の要因を考慮せずに、貿易パフォーマンスについて確かな結論を引き出すことはできない。

貿易における重力モデルは、国際経済学において最も普遍的に利用され、経験的な検証が行なわれているモデルのひとつである。同モデルは、貿易の主要な説明変数として距離と数量(または規模)を用いて、トレード・フロー(貿易の流れ)を効果的に説明するために利用されてきた。その基礎となるのは「二国間の貿易量は、2つの国の規模に正比例し、二国間の距離に反比例する」という考えである。理論的には、同モデルによって、相互貿易を行なう2カ国の特性と相手国との距離に基づき、貿易量の水準を予測できるはずである。ただし、そのような予測を行なうには同モデルのみでは不十分だという点に留意しなければならない。

重力モデルは、貿易決定要因を説明するために広く利用されているが、それによって推測される「期待される」貿易量に照らして実際の貿易パフォーマンスを測定しようとする場合には、十分に機能しない。Gros and Gonciarz (1996)、Egger (2002)、Batra (2006) などの研究によれば、モデルによる予測貿易量に対する実際の貿易量が非常に小さい場合もあれば<sup>6)</sup>、予測量の35倍以上になる場合もある。将来の貿易量を予測するために従来の重力モデルを使用すると、このように的外れで説得力のない結果が得られることが多い。事実、Egger (2002) は、すでに起きた現象や得ているデータ(「イン・サンプル・データ」)を用いたこの種の予測は機能せず、予測貿易量よりも実際の貿易量のほうがはるかに多いという説得力のない結果は、こうした重力モデルの仕様が不正確であることを意味する、と結論付けている。

本研究では、潜在貿易量の推定に利用可能な貿易可能性曲線(フロンティア)を決定するため、貿易の重力モデルに確率的フロンティア分析を適用した。この手法では、ベンチマークまたは反事実的状況を、貿易フローのあらゆる特性の平均値(従来の重力モデルが生成するもの)として測定するのではなく、上限値として測定する。その結果、各年の貿易関係それぞれ

れについて単独の比率が得られる。確率的フロンティアの手法は、農業生産性の測定、および特定農場における効率（すなわち潜在生産高に対する実際の生産高）を測定する際に、旱魃や洪水などのショックによる影響を切り離すために開発された（Aigner et al. 1977; Meeusen and van den Broeck 1977）。確率的フロンティア分析は、特定の二国間関係に固有の障害を、世界貿易体制に対するその他のショックから分離する。このため、本手法では、従来の重力モデルによって生成された結果とは異なり、説得力のある結果が得られるのである。

確率的フロンティア重力モデルを使用しない場合、2012年の事案発生後の分析に限らず、いかなる期間についても日中間貿易の「期待されるレベル」を予測することは困難である。確率的フロンティア重力モデルを利用することにより、貿易パフォーマンス、すなわち潜在貿易量に対する実際の貿易量の比率を測定することができる。潜在貿易量は、達成可能な最大限の貿易量として推定される。つまり、貿易相手国の特性を所与の条件とし、貿易はフロンティア曲線上で行なわれているものと仮定し、最大値ベースで推定する。貿易に関する両国の特性の影響、および第三国の影響を正確に推定するため、グローバルな貿易フロー・マトリックスを用いて世界貿易のフロンティア曲線を推定する。

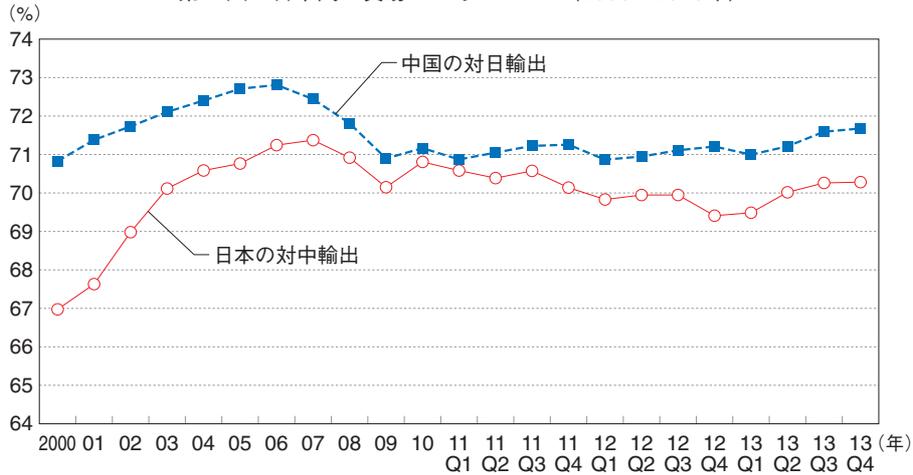
貿易パフォーマンスは、2000年から2013年までを対象に推定されるが、2013年の貿易またはGDPデータは多くの国においてまだ集計中であるため、2012年と2013年の日中貿易については、サンプル外（「アウト・オブ・サンプル」）予測を行なうことしかできない。換言すれば、2013年の潜在貿易量の推定においては、GDP・距離・その他のデータに、モデルによって推定された係数を適用するということである。通常、重力モデルは、年次データに基づいて推定する。今回は、2013年のアウト・オブ・サンプル予測には四半期データを使用して（整合性確認のため、2011年および2012年についても同様に）、2012年および2013年に何らかの変化が生じたかどうかを特定した。貿易量データは月次で作成されるが、GDPデータが作成されるのは3ヵ月ごとである<sup>7)</sup>。

分析の主な結果は第4図に示した。日本の対中輸出、中国の対日輸出いずれについても、貿易パフォーマンスは2006年または2007年頃まで上昇し、その後2009年まで下降に転じた後、2010年に急伸している。

日中両国間の貿易パフォーマンスは、われわれの予想を上回った。日本の対中輸出パフォーマンス（潜在輸出量に対して実績が占める割合）は、全輸出相手国に対する平均値である37%より高く、さらに対中輸入パフォーマンス（潜在輸入量に対して実績が占める割合）も平均値である33%より高い。また中国の対日輸出パフォーマンスは、他国を対象とした場合の平均値である51%より高く、対日輸入パフォーマンスは平均値である41%を上回る。世界の貿易パフォーマンスの平均は38%で、同様のモデルを使用したこれまでの研究と同水準である（Armstrong and Drysdale 2011; Armstrong 2012）。

結果のすべてをここに示すことはしないが、モデル内の貿易フローそれぞれについて、貿易パフォーマンスの測定を行なった。12年間で、ほぼ14万7000件の二国間貿易フローを計算した。最もパフォーマンスの度合いが高かった貿易関係は、シンガポールや香港などの、自由で開かれた貿易体制と質の高い貿易インフラをもつ国や地域にみられた。

第4図 日中間の貿易パフォーマンス(2000—2013年)



(出所) 筆者の計算による。

(編集部注) 「貿易パフォーマンス」とは、ここでは潜在貿易量に対する実際の貿易量の比率を指す。  
Qは各四半期のこと。

2012年の第4四半期に日本の対中潜在輸出量の実現度が下落しているが、これは二国間の政治問題の発生と同時期である。しかし、中国の対日潜在輸出量の実現度は、当該期間においても下落していない。日本の対中輸出パフォーマンスは2012年の第4四半期には69%近くまで下落し、中国のWTO加盟直後の2002年以来最低の数値となっているが、潜在貿易量の実現度(貿易パフォーマンス)は、2013年には再び上昇している。緊張が最も高かったのは2012年であるが、政治的な行き詰まりはこの時はまだ解決されていなかった。

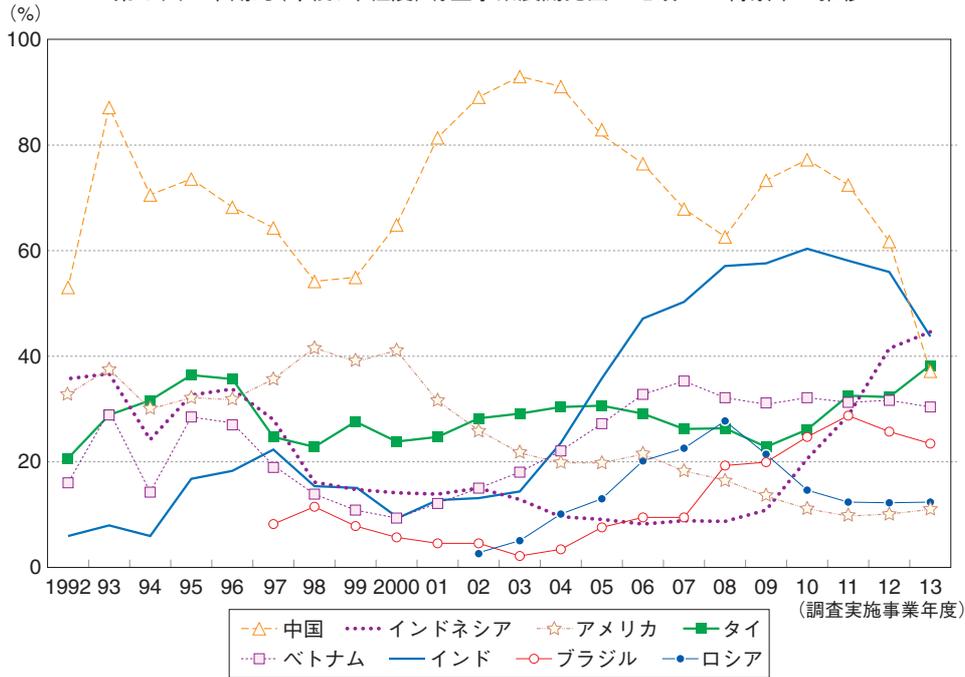
過去(例えば2005年および2010年)において日中間に発生した政治的緊張の影響は微々たるものであったことに比べ、2012年9月の事案が貿易に相対的に大きな悪影響を与えたのかどうかを評価するには、さらに詳細な調査が必要である。より包括的な分析は、ミクロまたは企業レベルのデータを用いると同時に、さらに多くのデータが用意されたとき、初めて可能となる。既存の知識に基づいて考えると、前述の貿易パフォーマンスには、他の要因が関与している可能性もあるということである。

経済関係の性質は、二国間の政治的関係以外の要因によっても変化する可能性がある。例えば、日本企業の事業拠点としての中国の相対的な魅力に影響を与えるような要因が挙げられる。

JBICが2013年に実施した調査によると、日本企業は、もはや中国を海外事業の拠点として中期的に最も有望な国であるとは考えていないことがわかる。これは1989年から始まった同調査の歴史上初めてのことである(第5図参照)。事業拡大の対象として中国が有望な国であると回答した企業数は、過去最低となった。2013年の調査では、中国はインドネシア、インド、タイよりも下位に位置している。

同調査によると、2013年の時点で、中国で事業を行なう日本企業にとって最大の懸念は、人件費の上昇と競争の激化である。調査対象企業の4分の3以上が人件費の上昇について懸念しているが、一方、法制度における透明性の欠如を問題視している企業は55%にとどまる。調査対象企業が挙げたその他の問題としては、他社との競争の激化、知的財産権の保護が不

第5図 中期的(今後3年程度)有望事業展開先国・地域——得票率の推移



(出所) JBIC (2013)。

十分であること、安全性と社会的安定性への不安などがある。調査から、人件費の上昇の問題が時間とともに重要性を増してきていることがわかる。安全性と社会不安は、他国で活動する日本企業にとって憂慮すべき事柄であるが、中国での事業展開に係る懸念事項としては、2013年まで上位5位までに入ったことはなかった (JBIC 2012)<sup>(8)</sup>。

JBICの調査 (2012) によると、自動車業界に関しては、回答企業の65%が2012年の尖閣諸島／魚釣島騒動に伴うさまざまな問題によって売上高が打撃を受けたと答えている。また、回答企業の53%は、デモやボイコットの間、売上高が減少したと述べている。

## 結 論

出口のみえない歴史的・政治的問題による波乱にもかかわらず、日中貿易は急速に拡大してきた。潜在貿易量に照らしてみると、これまで日中二国間の貿易関係は、他の貿易相手国との達成値および潜在貿易量の世界的な平均的実現度を常に上回っている。これを牽引してきたのは、両国の地理的接近性、相補的経済構造、および中国経済の急速な成長である。

日中間の政治的緊張が貿易や投資総額に影響を及ぼすことを示す証拠はほとんど存在しない。これは緊張が通常より高い期間であっても同様である。その理由として、世界貿易体制のルールや規範に対して両国がコミットしていること、特に中国がWTO加盟に際して自由化と改革を約束していることが挙げられる。

日本の対中輸出パフォーマンスは、2012年の第4四半期に2002年来最低の数値まで落ち込んだ。しかしながら、それは依然として日本および中国の平均貿易パフォーマンスよりもはるかに高く、世界平均をも上回っている。中国の対日輸出パフォーマンスは、2012年も堅調に推移した。2013年は、日本の対中輸出、中国の対日輸出ともに潜在貿易量の実現度が上が

り、貿易パフォーマンスは上昇基調にある。2012年または2013年に、政治的緊張によって貿易に支障が生じたことを示す明確な証拠は存在しない。

2012年に潜在貿易量の実現度が低下したことについて、その原因を政治的緊張に帰することは難しく、この領域については、もっと多くのデータが利用可能になった時点で、さらに掘り下げて調査することが望ましい。日本企業にとって中国は、人件費の上昇を含むさまざまな要因により、貿易相手国として、また投資先として、他国に比べさほど魅力的ではなくなりつつあることなど、ほかにも符合する要因が存在する。

これまでは、日中の経済関係が政治的関係に制約を与えるとともに、その性格を形成してきた。領土その他の紛争から生じた政治的緊張が、貿易および投資関係の大きな妨げとならなかった点は注目に値する。しかし現在の政治は、経済の促進に役立ってはいない。万一、政治が経済関係に深刻な打撃を与えるような事態になれば、二国間の関係にとって貴重なバラストの一部が失われることになる。

\* Son Chu 氏には本研究において有益なご助力をいただき、また Rebecca Mendelsohn 氏と Peter Drysdale 氏にはご提案やご意見をいただいた。ここに感謝の意を表明したい。

- (1) UN Comtrade database (国連商品貿易統計データベース)。
- (2) これに当てはまるひとつの例は、パキスタンとインドの関係である。国交を断絶する前、両国は財・資本・労働力の自由な移動を認め、制度を共有し、ほとんど障壁がない状態だった。しかし現在は、悪化した政治的関係の影響で、以前のような経済関係は存在しない。
- (3) インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、シンガポール。
- (4) 1978年の長期貿易取り決めと1988年の二国間投資協定は、今日の経済関係とは無関係である。
- (5) 編集部注：ある事象の影響を、その事象が起こらなかった場合を「反事実的状况」として推計し、その推計値と実際に記録された数値を比較することで測定する。
- (6) 一部の二国間関係では、このような数値も予想されうる。
- (7) 中国の四半期GDPデータは、中国国家統計局から取得した。時系列が短いため、季節調整は困難である。2011年、2012年、および2013年については、第4四半期のGDPデータが第1—3四半期の平均をそれぞれ42%と40%も上回っているため、四半期GDPデータには問題がある。このような格差は結果を歪めることから、この研究では、中国の四半期データは年間を通じて一定であるという不完全な仮定を用いた。
- (8) 2014年上半年の日本の対中投資額の減少はしばしば日中間の政治的緊張に起因するものとして論じられるが(例えば<http://www.japantimes.co.jp/news/2014/07/15/business/economy-business/japans-direct-investment-china-fell-half-first-half/>)、対中国の海外直接投資総額(FDI)をみれば同時期に2.2%しか上昇しておらず、これはその他の海外の投資元も対中投資を減少させていることを示していると考えられ、投資減少の主な要因が人件費の上昇であるとするJBICの調査結果を裏付けている。海外直接投資減少の大きな要因が政治問題であることを示す決定的な証拠は示されていない。

#### ■参考文献

- Aigner, D., C. A. Knox-Lovell, and P. Schmidt (1977) "Formulation and estimation of stochastic frontier production function models," *Journal of Econometrics*, Vol. 6, No. 1, pp. 21–37.
- Armstrong, Shiro (2009) "Japanese FDI in China: determinants and performance," *Asia Pacific Economic Papers*, Vol. 378.

- Armstrong, Shiro (2012) “The politics of Japan-China trade and the role of the world trade system,” *The World Economy*, Vol. 35, No. 9, pp. 1102–1120.
- Armstrong, S. P., and P. D. Drysdale (2011) “The Influence of Economics and Politics on the Structure of World Trade and Investment Flows,” in S. P. Armstrong (ed.), *The Politics and the Economics of Integration in Asia and the Pacific*, London: Routledge, pp. 65–92.
- Batra, Amita (2006) “India’s Global Trade Potential: The Gravity Model Approach,” *Global Economic Review: Perspectives on East Asian Economies and Industries*, Vol. 33, No. 3, pp. 327–361.
- Battese, G. E., and T. J. Coelli (1995) “A Model for Technical Inefficiency Effects in a Stochastic Frontier Production Function for Panel Data,” *Empirical Economics*, Vol. 20, pp. 325–332.
- Egger, Peter (2002) “An Econometric View on the Estimation of Gravity Models and the Calculation of Trade Potentials,” *The World Economy*, Wiley Blackwell, Vol. 25, No. 2, pp. 297–312, 02.
- Fisman, Raymond, Yasushi Hamao, and Yongxiang Wang (2013), “The impact of cultural aversion on economic exchange: Evidence from shocks to Sino-Japanese relations,” AFA 2013 San Diego Meetings Paper; Marshall School of Business Working Paper No. FBE 4. 13.
- Gros, D., and A. Gonciarz (1996) “A Note on the Trade Potential of Central and Eastern Europe,” *European Journal of Political Economy*, Vol. 12, No. 4, pp. 709–721.
- 国際協力銀行 (JBIC) (2012) 「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告2012年度」。
- 国際協力銀行 (2013) 「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告2013年度」。
- Kodde D. A., and A. C. Palm (1986) “Wald criteria for jointly testing equality and inequality restrictions,” *Econometrica*, Vol. 54, No. 5, pp. 1243–1248.
- Meeusen, W., and J. van den Broeck (1977) “Efficiency estimation from Cobb-Douglas production functions with composed error,” *International Economic Review*, Vol. 18, No. 2, pp. 435–444.

---

Shiro Armstrong オーストラリア国立大学アジア太平洋カレッジ・クロフォード公共政策大学院  
オーストラリア・ジャパン・リサーチ・センター共同ディレクター研究員  
<http://crawford.anu.edu.au/people/academic/shiro-armstrong>  
shiro.armstrong@anu.edu.au

原題 = Economics Still Trumps Politics Between Japan and China